

GRIガイドライン対照表

102 一般開示事項

		掲載箇所
GRI 102: 一般開示事項 2016		
1 組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	・ P140 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	・ P3-4 主要製品 ・ P9-10 日本ガイシグループの価値創造
102-3	本社の所在地	・ P140 会社概要
102-4	事業所の所在地	・ P140 会社概要 ・ 有価証券報告書 P7-11 関係会社の状況
102-5	所有形態および法人格	・ P140 会社概要
102-6	参入市場	・ P140 会社概要 ・ 有価証券報告書 P5 事業の内容
102-7	組織の規模	・ P140 会社概要 ・ P9-10 日本ガイシグループの価値創造 ・ 有価証券報告書 P2-3 主要経営指標
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	・ P59 従業員
102-9	サプライチェーン	—
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ	・ P25 CSRマネジメント ・ P125-128 リスクマネジメント
102-12	外部イニシアティブ	・ P27 SDGsについての考え方 ・ P78 人権への取り組み
102-13	団体の会員資格	・ P78 人権への取り組み
2 戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	・ P13-18 トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	・ P9-10 日本ガイシグループの価値創造 ・ P125-128 リスクマネジメント
3 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	・ P25 CSRマネジメント ・ P31 環境基本理念
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	・ P112 内部通報制度
4 ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	・ P101 コーポレート・ガバナンス体制
102-19	権限移譲	・ P32 環境管理体制・環境マネジメントシステム ・ P101 コーポレート・ガバナンス体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	・ P32 環境管理体制・環境マネジメントシステム
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	・ P32 環境管理体制・環境マネジメントシステム ・ P100 基本的な考え方 ・ P101 コーポレート・ガバナンス体制
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	・ P105-108 取締役・監査役・執行役員一覧 ・ 有価証券報告書 P59-63 役員の状況

102-23	最高ガバナンス機関の議長	・ P102 コーポレートガバナンスに関する会議体
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	・ P104 役員の選任 ・ コーポレート・ガバナンス報告書 P2 取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方 ・ コーポレート・ガバナンス報告書 P9 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項
102-25	利益相反	・ P107 社外取締役と社外監査役の状況 ・ P113 役員の選任 コーポレートガバナンス・コードへの対応
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	・ P117 取締役会の実効性についての分析・評価の結果の概要
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	・ P117 取締役会の実効性についての分析・評価の結果の概要
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	・ P125-128 リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
102-33	重大な懸念事項の伝達	・ P125-128 リスクマネジメント
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	
102-35	報酬方針	・ P108 取締役および監査役の報酬
102-36	報酬の決定プロセス	・ P108 取締役および監査役の報酬
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	
102-38	年間報酬総額の比率	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	
5 ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	・ P29 対象とするステークホルダーと対応方針
102-41	団体交渉協定	・ 有価証券報告書 P12 従業員の状況
102-42	ステークホルダーの特定および選定	・ P29 対象とするステークホルダーと対応方針
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	・ P30 ステークホルダー・エンゲージメントの実施状況
102-44	提起された重要な項目および懸念	・ P96 お客さまの声を経営に生かす体制 ・ P97-98 従業員との対話
6 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	・ P140 会社概要
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	
102-47	マテリアルな項目のリスト	・ P25 CSR推進項目
102-48	情報の再記述	該当なし
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	
102-51	前回発行した報告書の日付	NGKレポートバックナンバー https://www.ngk.co.jp/sustainability/backnumber.html
102-52	報告サイクル	NGKレポートバックナンバー https://www.ngk.co.jp/sustainability/backnumber.html

102-53	報告書に関する質問の窓口	・ P142 発行部署・お問い合わせ先 ・ サステナビリティに関するお問い合わせ https://www.ngk.co.jp/contact/sustainability.html
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	
102-55	内容索引	・ P134 GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	・ P139 独立した第三者保証書

103 マネジメント手法

GRI 103: マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	・ P25 CSRマネジメント
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ・ P25 CSRマネジメント ・ P26 CSR推進体制 ・ P29 対象とするステークホルダーと対応方針 ・ P31 環境基本方針 ・ P32 環境管理体制・環境マネジメントシステム ・ P38 環境行動5カ年計画 ・ P49 「愛知目標」の実現を目指す活動 ・ P53 本質方針、2018年度 品質目標 ・ P61 安全衛生基本方針 ・ P61 安全衛生活動推進体制 ・ P65 ダイバーシティ推進体制 ・ P80 購買基本方針 ・ P80 サプライチェーン管理体制 ・ P84 社会貢献活動の推進体制 ・ P96 お客さまの声を経営に生かす体制 ・ P101 コーポレートガバナンス体制 ・ P112 内部通報制度 ・ P119 NGKグループ企業行動指針 ・ P119 コンプライアンス推進体制 ・ P121 腐敗防止体制 ・ P127 リスクマネジメント体制
103-3	マネジメント手法の評価	・ P39 環境行動5カ年計画当期の進捗結果

200 経済

GRI 201: 経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> ・ P19-20 At a Glance ・ P21-22 財務・非財務サマリー ・ 有価証券報告書 P2 企業の概況
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ・ P9 日本ガイシグループの提供価値 ・ P48 水資源に関するリスク管理と対応
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	
201-4	政府から受けた資金援助	
GRI 202: 地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ P9-10 日本ガイシグループの価値創造 ・ P19-20 At a Glance
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	

GRI 204: 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
GRI 205: 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・ P121 腐敗防止体制
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし
GRI 206: 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	・ P124 法令などの違反状況

300 環境

GRI 301: 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	・ P36 環境負荷の全体像
301-2	使用したリサイクル材料	
301-3	再生利用された製品と梱包材	・ P39 環境行動5カ年計画当期の進捗結果>再資源化率
GRI 302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	・ P36 環境負荷の全体像 ・ P37 INPUT
302-2	組織外のエネルギー消費量	・ P36 環境負荷の全体像 ・ P37 OUTPUT
302-3	エネルギー原単位	
302-4	エネルギー消費量の削減	・ P39 環境行動5カ年計画当期の進捗結果
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
GRI 303: 水 2016		
303-1	水源別の取水量	・ P36 環境負荷の全体像
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	・ P48 水資源に関するリスク管理と対応
303-3	リサイクル・リユースした水	
GRI 304: 生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
304-3	生息地の保護・復元	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
GRI 305: 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	・ P36 環境負荷の全体像 ・ P37 OUTPUT
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	・ P36 環境負荷の全体像 ・ P37 OUTPUT ・ P46 「グリーン電力」の導入

305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	・ P36 環境負荷の全体像 ・ P46 Scope3でのCO ₂ 排出量把握への取り組み
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	・ P43 生産活動に伴うCO ₂ と排出量削減
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	・ P39 環境行動5カ年計画当期の進捗結果 ・ P52 環境効率
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	
GRI 306: 排水および廃棄物 2016		
306-1	排水の水質および排出先	・ P36 環境負荷の全体像
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	・ P36 環境負荷の全体像
306-3	重大な漏出	該当なし
306-4	有害廃棄物の輸送	
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	該当なし
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	

400 社会

GRI 401: 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	・ P59 従業員>離職率 ・ P65 ダイバーシティ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	・ P70 両立制度の拡充 ・ P71 日本ガイシが独自に実施している制度
401-3	育児休暇	・ P71 子育て支援策の概要と利用人数
GRI 402: 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
GRI 403: 労働安全衛生 2016		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	・ P61 安全衛生と健康
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	・ P62 業務上災害件数
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	
GRI 404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	・ P73 研修参加者数概略
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・ P73 約120種のプログラムで機能的な教育を推進
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	・ P75 定量的な指標で人材育成の成果を測る

GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・ P65-68 ダイバーシティ ・ P105-106 取締役・監査役・執行役員一覧
405-2	基本給と報酬総額の男女比	
GRI 406: 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
GRI 408: 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	・ P78 人権への取り組み ・ P82 CSR調達の推進
GRI 409: 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	・ P78 人権への取り組み ・ P82 CSR調達の推進
GRI 410: 保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
GRI 411: 先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし
GRI 412: 人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
GRI 413: 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	・ P84 地域社会
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	
GRI 415: 公共政策 2016		
415-1	政治献金	
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	・ P25 安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供 ・ P53 品質活動体制
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	

417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
GRI 418: 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	・ P124 法令などの違反状況
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし